第21回定時株主総会資料

(電子提供措置事項のうち法令及び定款に基づく)
書面交付請求による交付書面に記載しない事項)

<事業報告>

業務の適正を確保するための
体制及び当該体制の運用状況

<連結計算書類>

連結株主資本等変動計算書
連結注記表

<計算書類>

株主資本等変動計算書
個別注記表

株式会社サイトリ細胞研究所

上記事項につきましては、法令及び当社定款第16条の規定に基づき、書面交付請求をいただいた株主様に対して交付する書面には記載しておりません。

なお、本株主総会におきましては、書面交付請求の有無にかかわらず、株主の皆様へ電子提供措置事項から上記事項を除いたものを記載した書面を一律でお送りいたします。

1. 業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況

(1) 業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要

当社が取締役会において定めている業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は以下のとおりであります。

当社は、会社法及び会社法施行規則ならびに金融商品取引法に基づき、以下のとおり当社の業務の適正及び財務報告の信頼性を確保するための体制を整備する。

① 当社及び子会社の取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、株主の皆様やお得意様をはじめ、取引先、地域社会、社員等の各ステークホルダーに対する企業価値向上を経営上の基本方針とし、そのコンプライアンス体制確立の基礎として、「サイトリ細胞研究所グループ企業倫理・法令遵守行動規範」を制定する。この規範は当社及び当社を会社法上の親会社とする企業集団（以下「当社グループ」という。）における全取締役及び使用人に徹底させるものとする。

また、当社グループは、社会秩序や企業の健全な活動に悪影響を及ぼす反社会勢力に対しては、一切の取引を行わず、組織的な対応を行う。

② 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

イ. 取締役の職務の執行に係る情報・文書の取扱いは、経営意思決定の重要書類として「文書管理規程」に基づき所管する部署が保存及び管理を行う。

ロ. 取締役の職務の執行に係る情報・文書についてはデータベース化を図り、当該各文書等の存否及び保存状況を素早く検索可能とする体制を構築し、適切な情報の保存及び管理を行うものとする。

ハ. 前2項に係る事務は、当該担当取締役が所管し、イ. の検証及び見直しの経過、ロ. のデータベースの運用及び管理について統括する。

③ 当社及び子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

イ. 当社は、「リスク管理規程」に基づき、「リスク管理委員会」を設置し、当社グループの業務執行に係るリスクに関して、管理体制を構築する。

ロ. リスク管理部門における担当役員がリスクを統括し、リスクの識別、種類、特性、特定、評価、コントロール等の手法を理解し、適正な管理体制の整備・確立に向け、整備し、運用していく。

ハ. リスク管理部門は、万一リスクの発生が顕在化した場合は、「経営危機管理規程」に基づき、対応する。

- ④ 当社及び子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- イ. 当社は、定例の取締役会を原則月 1 回開催し、重要事項の決定及び各取締役の業務執行状況の監督等を行う。
 - ロ. 取締役会への付議議案については、取締役会規則により定められている付議基準に則り提出され、取締役会における審議が十分行われるよう付議される議題に関する資料については事前に全役員に配付され、各取締役が取締役に先立ち十分な準備ができる体制をとるものとする。
 - ハ. 「関係会社管理規程」に基づき、子会社の経営の独立性を尊重する一方、子会社の経営に関する重要事項については、事前に当社への承認あるいは報告をもって、各社取締役会規則等に準じ、取締役会で決定する。
- ⑤ 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- イ. 当社グループの従業員に法令・定款の遵守を徹底するため、従業員が法令・定款等に違反する行為を発見した場合の報告体制としての内部通報制度を構築するため、「内部通報規程」を制定する。
 - ロ. 担当役員は、「サイトリ細胞研究所グループ 企業倫理・法令遵守行動規範」に従い、当社グループの担当部署にコンプライアンス責任者その他必要な人員配置を行い、かつコンプライアンス・マニュアルの実施状況を管理・監督し、従業員に対して「内部通報規程」のさらなる周知徹底を図る。
- ⑥ 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- イ. 当社グループの業務の適正については、「関係会社管理規程」に従い管理し、業務執行の状況について、総務経理部、経営企画部の各担当部が当社規程に準じて評価及び監査を行うものとする。
 - ロ. 総務経理部、経営企画部の各担当部は、子会社及び関係会社に損失の危険が発生し、各担当部がこれを把握した場合には、直ちに発見された損失の危険の内容、損失の程度及び当社に及ぼす影響等について、当社の取締役会及び担当部署に報告する体制を確保し、これを推進する。
 - ハ. グループ経営会議を原則月 1 回開催し、当社グループとの円滑な意思疎通を図ることにより、業務執行の監督を行う。

- ⑦ 当社の監査等委員会がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
- イ. 監査等委員会がその職務を補助する使用人を置くことを求めた場合には、当該従業員を配置するものとし、配置にあたっての具体的な内容（組織、人数、その他）については、監査等委員会と相談し、その意見を十分考慮して検討する。
 - ロ. 監査等委員会の職務を補助する使用人は、他部署の使用人を兼務せず、もっぱら監査等委員会の指揮命令に従うものとする。
- ⑧ 当社及び子会社の取締役及び使用人が監査等委員会に報告するための体制その他の監査等委員会への報告に関する体制
- イ. 当社及び子会社の取締役及び使用人は、当社グループの信用を著しく低下させる事項及び業績を著しく悪化させる事項を発見し、または確度高く予見したときは速やかに監査等委員会に報告する。
 - ロ. 当社及び子会社の取締役及び使用人は、監査等委員会の定めるところに従い、各監査等委員の要請に応じて必要な報告及び情報提供を行うこととする。
 - ハ. 前項の報告・情報提供としての主なものは、次のとおりとする。
 - 1. 当社の内部統制システムの構築・運用に関わる部門の活動状況
 - 2. 当社の子会社及び関係会社の監査役及び内部監査部門の活動状況
 - 3. 当社及び子会社の重要な会計方針、会計基準及びその変更
 - 4. 業績及び業績見込みの発表内容、重要開示書類の内容
 - 5. 内部通報制度の運用及び通報の内容
 - 6. 監査等委員会から要求された契約書類、社内稟議書及び会議議事録の回付
 - ニ. 当社及び子会社は、内部通報制度の利用を含む監査等委員会への報告を行ったグループ全社の取締役、使用人に対して、当該報告をしたことを理由とする不利益な取扱いを行うことを禁止し、その旨を当社グループの取締役および使用人に周知徹底する。
- ⑨ その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- イ. 監査等委員会が当社の監査体制と内部統制システムの体制との調整を図るため、必要に応じて代表取締役、内部監査室、総務経理部担当取締役、担当部長、グループ会社監査役をメンバーとする監査体制検討会を開催する。
 - ロ. 同検討会のメンバーは、監査の実効性確保に係る各監査等委員の意見を十分に尊重しなければならない。

- ハ. 内部監査を所管する部門は、「内部監査規程」に則り、監査が実施できる体制を整備し、監査等委員会との緊密な連携を図る。
- ニ. 監査等委員の職務を執行する上で必要な費用は請求により会社は速やかに支払うものとする。

⑩ 財務報告の信頼性を確保するための体制

当社は、当社及び当社グループの財務報告の信頼性を確保するため、金融商品取引法に基づく内部統制報告書の有効かつ適切な提出に向けた内部統制システムの構築を行い、その仕組みが適正に機能することを継続的に評価し、不備があれば必要な是正を行うことにより、金融商品取引法及びその他関係法令等の適合性を確保する体制を整備するものとする。

(2) 業務の適正を確保するための体制の運用状況

① 内部統制システム全般

当社及び当社グループ各社の内部統制システム全般の整備・運用状況については、当社の内部監査室が内部監査計画に基づきモニタリングを行っており、適宜改善を図っております。

② リスク管理

リスク管理については、リスク管理委員会を定期的に開催し、リスクの有無及び発生したリスクの対応状況等を継続的に把握し対処しております。

③ 取締役会

定例の取締役会において、当社および子会社の重要事項の決定、内部統制システムの運用状況及び経営リスクに関して適宜審議等を行っております。

④ 監査等委員会

取締役会において必要に応じて発言を行っております。常勤監査等委員は、グループ経営会議に出席し、子会社の状況を把握しております。また、会計監査人、内部監査室と監査上の課題について適宜情報交換を行い、監査等委員会監査の実効性を確保しております。

連結株主資本等変動計算書

(2024年4月1日から
2025年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				株主資本合計
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	
当連結会計年度期首残高	100,000	2,939,268	△458,765	△1,485	2,579,016
当連結会計年度変動額					
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△2,140,086		△2,140,086
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△193			△193
連 結 範 囲 の 変 動			△19,657		△19,657
自 己 株 式 の 取 得				△44	△44
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)					—
当連結会計年度変動額合計	—	△193	△2,159,744	△44	△2,159,981
当連結会計年度末残高	100,000	2,939,075	△2,618,510	△1,530	419,035

	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額		新 株 予 約 権	非 支 配 株 主 持 分	純 資 産 計 合
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額			
当連結会計年度期首残高	276	276	211,501	4,791	2,795,586
当連結会計年度変動額					
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)		—			△2,140,086
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動					△193
連 結 範 囲 の 変 動		—			△19,657
自 己 株 式 の 取 得		—			△44
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)	△276	△276		△4,791	△5,067
当連結会計年度変動額合計	△276	△276	—	△4,791	△2,165,049
当連結会計年度末残高	—	—	211,501	—	630,536

連結注記表

1. 継続企業の前提に関する注記

当社グループが属する研究開発型企業は、一般的に多額の研究開発資金を必要とし、また研究開発費用の負担により長期にわたって先行投資の期間が続きます。現在、当社グループは先行投資期間にあり、継続的に営業損失及びマイナスの営業キャッシュ・フローが発生しております。当連結累計期間においても当該状況が続いていることから、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。当社グループは、当該状況を解消すべく、以下の対応策を実行してまいります。

(1) 新分野における事業展開

2024年10月、不妊治療の分野において産婦人科グループと共同研究を開始しました。当社グループが蓄積した細胞治療に関する知見・ノウハウを活かし、早期の実用化を目指しております。

また、イヌやネコなどの伴侶動物、畜産動物、競走馬等、動物を対象とした細胞治療サービスを展開してまいります。

(2) 海外展開

当社グループが研究開発を進めてきたADRCsを用いた細胞治療を中東地域に広く展開することを目指しております。2024年11月10日から12日にかけてサウジアラビア王国の首都リヤドで開催されたRiyadh Global Medical Biotechnology Summit 2024に参加し、機関投資家とのミーティングを実施いたしました。今後、積極的に機関投資家と協議を行い、中東地域における販売先の開拓を図ってまいります。

(3) 研究開発活動

当社グループでは、当社の連結子会社であるサイトリ・セラピューティクス株式会社が「医療機器として認可を受けたセルーション遠心分離器」と「高度管理医療機器クラスⅢとして認可を受けたセルーションセルセラピーキット」を使用した男性腹圧性尿失禁（SUI）に関して、2022年2月に厚生労働省の製造販売承認を取得しました。現在、同疾患に係る治療について保険収載を目指して手続きを進めております。保険収載により、同疾患の治療負担軽減が実現でき、治療を待つ多くの患者様に対して、当社セルーションセラピーキットSUI及びセルーション遠心分離器を使用した治療を提供できると見込んでおります。

また、サイトリ・セラピューティクス株式会社にて癒着防止吸収性バリア『Cyt-006』の臨床試験を行い、158例の症例登録が完了しておりますが、こちらにつきましては薬事承認申請に向けた準備を進めてまいります。

(4) 国内製造化

現在、当社グループの主力商品であるセルーション遠心分離器およびディスプレイブルキットを米国から輸入し販売しておりますが、国内製造に向けて準備を進めております。国内で製造することにより大幅に製造費用を下げ、より低価格での製品提供が可能となります。これにより、取引先の拡大による売上高の増加及び利益率向上につなげてまいります。

(5) 費用の削減

試験研究費や業務委託費等について、発注先の見直し等を含めたコスト削減を継続してまいります。また、その他すべての一般管理費について、管理可能経費の削減を通して固定費の一層の削減に努めてまいります。

(6) 資金調達の実施

当社グループではリアルアセット事業からメディカル事業へのシフトを進めており、所有不動産を売却することにより資金確保に努めてまいりました。当社グループにとって、上記(1)から(5)を実現し、当期事業計画を達成するために機動的な資金調達を行うことは重要な課題であり、以下のように取り組んでおります。

2024年11月8日に300百万円の資金借入れを実行いたしました。重要な後発事象に記載の信託受益権譲渡（2025年5月30日に決済予定）後に返済を予定しております。これらを見込んだ上で当社の資金計画を勘案し、資金が今後不足する場合に備え、当社主要株主である当社取締役から5億円を上限とする機動的な資金支援の意向表明書を入手しております。

当社グループの資金需要を踏まえ適切なタイミングで資金借入れを進めてまいります。

今後も上記施策を推進し、財務体質の強化に取り組みますが、これらの対応策は実施中であり、また、当社グループの事業を継続的に進めるための更なる資金調達の方法、調達金額、調達時期についても確定しておらず、現時点では継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、当社グループの連結計算書類は継続企業を前提として作成しており、継続企業的前提に関する重要な不確実性の影響を連結計算書類に反映しておりません。

2. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の状況

- ・連結子会社の数 7社
- ・主要な連結子会社の名称
デューイ(株)
サイトリ・セラピューティクス(株)
(株)アニマルセラピー
サイトリ・セルセラピー(株)
(一社)共生会
ホテル金沢(株)
(株)サテライト名古屋

サイトリ・セルセラピー(株)、(一社)共生会及び(株)アニマルセラピーの3社は重要性が増したため、当連結会計期間より連結の範囲に含めております。

また、当連結会計期間において、フラクタルホスピタリティ(株)の全株式を譲渡したため、同社を連結の範囲より除外しております。

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法適用の非連結子会社及び関連会社はありません。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日
ホテル金沢(株)	8月31日 *

* 連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った計算書類を基礎としております。

(4) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

ロ. 棚卸資産

商品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定額法

（リース資産を除く）

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 15年～41年

工具、器具及び備品 2年～15年

無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③ 重要な引当金の計上基準

株主優待引当金

株主優待制度による支出に備えるため、発生すると見込まれる額を計上しております。

④ 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

⑤ 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループは、医療機器及び医療消耗品の販売を行うメディカル事業と、不動産及び不動産関連投資、ホテル運営を行うリアルアセット事業を営んでおります。

イ. メディカル事業

製品の販売につきましては、顧客との契約において製品を引き渡す義務を負っており、これらの履行義務を充足する時点は、通常製品の引き渡し時点であることから、当該製品の引き渡し時点で収益を認識しております。また保守サービスにつきましては、一定期間にわたり履行義務を充足する取引であり、経過期間に応じて収益を認識しております。

ロ. リアルアセット事業

不動産販売収入は、顧客との不動産売買契約に基づいて、物件の引き渡しを行う履行義務を負っております。当該履行義務は物件が引き渡される時点で充足されるものであり、当該引き渡し時点において収益を認識しております。ホテル運営に係る収益につきましては、宿泊、飲食等のサービス提供を履行義務としており、これらサービス提供終了時点で履行義務が充足されることから、当該履行義務が充足された時点で収益を認識しております。

⑥ その他連結計算書類作成のための重要な事項

資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

3. 会計方針の変更

（「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首より適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20－3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65－2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結計算書類への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結計算書類における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結計算書類への影響はありません。

4. 表示方法の変更

（連結貸借対照表）

前連結会計年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「前渡金」は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記いたしました。

なお、前連結会計年度の「前渡金」は、30,084千円であります。

（連結損益計算書）

前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取利息及び配当金」は、重要性の観点から、当連結会計年度より区分掲記いたしました。

なお、前連結会計年度の「受取利息及び配当金」は、285千円であります。

5. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産

建物（純額）	588,800千円
土地	2,355,200千円
計	2,944,000千円

② 担保に係る債務

短期借入金	300,000千円
一年内返済予定の長期借入金	54,333千円
長期借入金	2,293,903千円
計	2,648,236千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額及び減損損失累計額

1,877,852千円

6. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数

	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
普通株式	8,929,419株	一株	一株	8,929,419株

(2) 剰余金の配当に関する事項

該当事項はありません。

(3) 自己株式の数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
普通株式	1,150株	50株	一株	1,200株

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

(4) 当連結会計年度末日における新株予約権の目的となる株式の種類及び数
普通株式 228,360株

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループでは、資金運用について安全性の高い金融資産を対象に行っております。資金調達については、銀行借入等により調達しております。また、デリバティブ取引については、デリバティブ管理規程に則り、金利変動リスクを回避するために利用するのみで、投機的な取引は一切行わない方針であります。なお、最近の金利水準に鑑み、現在デリバティブ取引は行っておりません。

② 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は顧客の信用リスクに晒されておりますが、顧客ごとの期日管理及び残高管理を行うことにより、リスク低減を図っております。

営業債務である買掛金は、1年以内に支払期日が到来するものであります。また、短期借入金及び長期借入金は、主に有形固定資産の取得に係る調達であります。これらは流動性リスクに晒されており、主管部署が資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持により管理しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2025年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
長期借入金 (*)	2,348,236	2,348,236	—
負債計	2,348,236	2,348,236	—

(*) 長期借入金には一年内返済予定の長期借入金を含めて表示しております。

(注) 1. 現金は注記を省略しており、預金、売掛金、買掛金ならびに短期借入金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似するものであることから、注記を省略しております。

(注) 2. 市場価格のない株式等

区分	当連結会計年度
投資有価証券	250千円
匿名組合出資預り金	319千円

(注) 3. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	54,333	56,153	58,035	59,979	61,989	2,057,745

(3) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産または負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位がもっとも低いレベルに時価を分類しております。

時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融負債

区分	時価（千円）			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
長期借入金	—	2,348,236	—	2,348,236
負債計	—	2,348,236	—	2,348,236

(注)時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

長期借入金

変動金利による長期借入金であり、短期間で市場を反映することから、時価は帳簿価額に近似しているため、当該帳簿価額によって測定しております。

8. 収益認識に関する注記

(1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

主要な財又はサービス別に分解した収益の情報は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	メディカル 事業	リアルアセ ット事業	計	
メディカル	95,638	—	95,638	95,638
ホテル業	—	26,565	26,565	26,565
不動産業	—	—	—	—
顧客との契約 から生じる収益	95,638	26,565	122,204	122,204
その他の収益	—	—	—	—
外部顧客への 売上高	95,638	26,565	122,204	122,204

(2) 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「2. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項(4)会計方針に関する事項 ⑤重要な収益及び費用の計上基準」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(3) 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

① 契約資産及び契約負債の残高等

	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権（期首残高）	58,332千円
顧客との契約から生じた債権（期末残高）	2,287千円
契約負債（期首残高）	14,930千円
契約負債（期末残高）	3,435千円

契約負債は主に保守サービスに係る顧客からの前受金に関連するものであります。収益認識に伴い取り崩されます。

当連結会計年度に認識された収益の額のうち、期首現在の契約負債残高に含まれていた額は3,859千円であります。

② 残存履行義務に配分した取引価格

当社グループにおいては、予想契約期間が1年を超える重要な取引がないため、実務上の簡便法を適用し、記載を省略しております。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

9. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	46円93銭
(2) 1株当たり当期純損失(△)	△239円70銭

10. 企業結合等に関する注記

事業分離

当社は、2024年9月24日開催の取締役会において、連結子会社であるフラクタルホスピタリティ(株)の株式を譲渡することを決議し、2024年9月30日付で全株式を譲渡いたしました。

(1) 事業分離の概要

① 分離先企業の名称

分離先企業の名称 サムティホテルマネジメント株式会社

② 分離した事業内容

ホテルの運営

③ 事業分離を行った主な理由

当社グループは、リアルアセット事業（不動産業、ホテル事業）から細胞治療サービスの提供等を行うメディカル事業へのシフトを進めており、その一環として本株式譲渡を行うことといたしました。

④ 事業分離日

2024年9月30日

⑤ 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする株式譲渡

(2) 実施した会計処理の概要

① 譲渡損益の金額

関係会社株式売却益 1,930千円

② 売却した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	50,323千円
固定資産	224千円
資産合計	50,547千円
流動負債	4,718千円
固定負債	-千円
負債合計	4,718千円

③ 会計処理

当該譲渡株式の売却額と連結上の帳簿価額との差額を関係会社株式売却益として特別利益に計上しております。

- (3) 分離した事業が含まれていた報告セグメントの名称
リアルアセット事業
- (4) 当連結会計期間の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

	連結会計期間
売上高	26,565千円
営業損失	1,318千円

11. 重要な後発事象に関する注記

固定資産（信託受益権）の譲渡

当社は、2025年4月30日開催の取締役会において、連結子会社であるデューイ㈱が保有する固定資産に信託設定を行った上で信託受益権を譲渡することを決議いたしました。

(1) 譲渡の理由

当社グループは、リアルアセット事業から細胞治療サービスの提供等を行うメディカル事業へのシフトを進めており、その一環として当社グループが保有する固定資産（信託受益権）を譲渡するものであります。

(2) 譲渡先の概要

譲渡先と当社グループとの間には、資本関係、人的関係、取引関係、関連当事者として特筆すべき事項はありません。

(3) 譲渡資産の内容

所在地	愛知県名古屋市中区栄三丁目920番
資産の内容	固定資産（信託受益権） 土地 497.42㎡ 建物 2,954.47㎡

(4) 譲渡の時期

取締役会決議日	2025年4月30日
契約締結日	2025年4月30日
決済日	2025年5月30日（予定）

(5) 当該事象の損益に与える影響

当該固定資産の譲渡の決定に伴い当連結会計期間において、当該固定資産の帳簿価額を売却相当額まで減額し、減損損失1,091百万円を特別損失に計上しているため、2026年3月期の業績に与える影響は軽微であります。

株主資本等変動計算書

(2024年4月1日から
2025年3月31日まで)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計
当 期 首 残 高	100,000	2,445,118	3,122,846	5,567,965	18,286	△2,707,003	△2,688,717
当 期 中 の 変 動 額							
当期純損失(△)				—		△3,168,302	△3,168,302
自己株式の取得				—			—
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△3,168,302	△3,168,302
当 期 末 残 高	100,000	2,445,118	3,122,846	5,567,965	18,286	△5,875,306	△5,857,019

	株主資本		新株予約権	純 資 産 合 計
	自己株式	株主資本 合 計		
当 期 首 残 高	△1,485	2,977,762	211,501	3,189,263
当 期 中 の 変 動 額				
当期純損失(△)		△3,168,302		△3,168,302
自己株式の取得	△44	△44		△44
当期変動額合計	△44	△3,168,346	—	△3,168,346
当 期 末 残 高	△1,530	△190,584	211,501	20,917

個別注記表

1. 継続企業の前提に関する注記

当社が属する研究開発型企业は、一般的に多額の研究開発資金を必要とし、また研究開発費用の負担により長期にわたって先行投資の期間が続きます。現在、当社は先行投資期間にあり、当事業年度において重要な営業損失を計上していることから、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。当社は、当該状況を解消すべく、以下の対応策を実行してまいります。

(1) 新分野における事業展開

2024年10月、不妊治療の分野において産婦人科グループと共同研究を開始しました。当社グループが蓄積した細胞治療に関する知見・ノウハウを活かし、早期の実用化を目指しております。

また、イヌやネコなどの伴侶動物、畜産動物、競走馬等、動物を対象とした細胞治療サービスを展開してまいります。

(2) 海外展開

当社グループが研究開発を進めてきたADRCsを用いた細胞治療を中東地域に広く展開することを目指しております。2024年11月10日から12日にかけてサウジアラビア王国の首都リヤドで開催されたRiyadh Global Medical Biotechnology Summit 2024に参加し、機関投資家とのミーティングを実施いたしました。今後、積極的に機関投資家と協議を行い、中東地域における販売先の開拓を図ってまいります。

(3) 研究開発活動

当社グループでは、当社の連結子会社であるサイトリ・セラピューティクス株式会社が「医療機器として認可を受けたセルーション遠心分離器」と「高度管理医療機器クラスⅢとして認可を受けたセルーションセルセラピーキット」を使用した男性腹圧性尿失禁（SUI）に関して、2022年2月に厚生労働省の製造販売承認を取得しました。現在、同疾患に係る治療について保険収載を目指して手続きを進めております。保険収載により、同疾患の治療負担軽減が実現でき、治療を待つ多くの患者様に対して、当社セルーションセラピーキットSUI及びセルーション遠心分離器を使用した治療を提供できると見込んでおります。

また、サイトリ・セラピューティクス株式会社にて癒着防止吸収性バリア『Cyt-006』の臨床試験を行い、158例の症例登録が完了しておりますが、こちらにつきましては薬事承認申請に向けた準備を進めてまいります。

(4) 国内製造化

現在、当社グループの主力商品であるセルーション遠心分離器およびディスプレイザブルキットを米国から輸入し販売しておりますが、国内製造に向けて準備を進めております。国内で製造することにより大幅に製造費用を下げ、より低価格での製品提供が可能となります。これにより、取引先の拡大による売上高の増加及び利益率向上につながってまいります。

(5) 費用の削減

試験研究費や業務委託費等について、発注先の見直し等を含めたコスト削減を継続してまいります。また、その他すべての一般管理費について、管理可能経費の削減を通して固定費の一層の削減に努めてまいります。

(6) 資金調達の実施

当社グループではリアルアセット事業からメディカル事業へのシフトを進めており、所有不動産を売却することにより資金確保に努めてまいりました。当社グループにとって、上記(1)から(5)を実現し、当期事業計画を達成するために機動的な資金調達を行うことは重要な課題であり、以下のように取り組んでおります。

2024年11月8日に300百万円の資金借入れを実行いたしました。重要な後発事象に記載の信託受益権譲渡（2025年5月30日に決済予定）後に返済を予定しております。これらを見込んだ上で当社の資金計画を勘案し、資金が今後不足する場合に備え、当社主要株主である当社取締役から5億円を上限とする機動的な資金支援の意向表明書を入手しております。

当社グループの資金需要を踏まえ適切なタイミングで資金借入れを進めてまいります。

今後も上記施策を推進し、財務体質の強化に取り組みますが、これらの対応策は実施中であり、また、当社の事業を継続的に進めるための更なる資金調達の方法、調達金額、調達時期についても確定しておらず、現時点では継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、当社の計算書類は継続企業を前提として作成しており、継続企業的前提に関する重要な不確実性の影響を計算書類に反映しておりません。

2. 重要な会計方針に係る事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

① 子会社株式及び子会社出資金 移動平均法による原価法

② その他有価証券

市場価格のない株式等 移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

(リース資産を除く)

定額法

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物附属設備 15年

工具、器具及び備品 2年～15年

無形固定資産

(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) 引当金の計上方法

① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収不能見込額を計上しております。

② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生すると認められる額を計上しております。

③ 株主優待引当金

株主優待制度による支出に備えるため、発生すると見込まれる額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

当社は、連結子会社との間で業務委託契約を締結しており、当該業務委託契約に基づく役務提供を履行義務としております。契約期間の経過により履行義務が充足されるため、当該契約期間に応じて収益を認識しております。

(5) 資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

3. 会計方針の変更

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当事業年度の期首より適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による計算書類への影響はありません。

4. 表示方法の変更

(貸借対照表)

前事業年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「関係会社未収入金」「前払費用」「立替金」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記いたしました。

なお、前事業年度の「関係会社未収入金」は、54,658千円、「前払費用」は、4,086千円「立替金」は、1,624千円であります。

前事業年度まで投資その他資産の「その他」に含めて表示しておりました「敷金」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記いたしました。

なお、前事業年度の「敷金」は、12,839千円であります。

前事業年度まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払金」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記いたしました。

なお、前事業年度の「未払金」は、19,656千円であります。

5. 会計上の見積りに関する注記

(1) 関係会社に対する投資の評価

① 当事業年度の計算書類に計上した金額

関係会社株式評価損（特別損失）	365,999千円
関係会社株式	10,000千円

② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社は、関係会社株式につき、取得価額と実質価額とを比較し、関係会社株式の発行会社の財政状態の悪化により株式の実質価額が50%程度以上低下した場合に、実質価額が著しく低下したと判断し、概ね5年以内の回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除き、取得原価を実質価額まで減額し、当該減少額を関係会社株式評価損として計上することとしています。将来の収益性は取締役会で承認された事業計画を基礎として判断しておりますが、当該事業計画は、売上高に一定の仮定を用いて策定しております。

(2) 貸倒引当金

① 当事業年度の計算書類に計上した金額

貸倒引当金	4,210,333千円
-------	-------------

② 会計上の見積りの内容について計算書類利用者の理解に資するその他の情報

貸倒引当金は、関係会社に対する債権のうち回収不能額を見積り計上しております。回収不能額の見積りにあたっては、当該連結子会社の純資産を基準に、見積もり可能な将来の事業計画等を加味して行っております。

当事業年度末の貸倒引当金は現時点における最善の見積りであるものの、見積もりに用いた仮定には不確実性があり、経営環境の変化や経営方針の変更等により当該連結子会社の信用リスクが変化した場合には、翌事業年度以降に認識する貸倒引当金の金額に影響を与える可能性があります。

6. 貸借対照表に関する注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 4,160千円
 (2) 以下の関係会社の金融機関等からの借入に対し債務保証を行っており
 ます。

デューイ(株) 2,648,236千円

(3) 関係会社に対する金銭債権・債務

短期金銭債権 124,303千円

短期金銭債務 4,270千円

(4) 当座貸越契約

当座貸越契約に係る貸出未実行残高は次のとおりであります。

当座貸越極度額 5,828,000千円

貸出実行残高 3,674,300千円

差引額 2,153,700千円

なお、上記当座貸越契約においては、信用状態等に関する審査を
 貸出実行の条件としているものが含まれているため、必ずしも全額
 が実行されるものではありません。

7. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

売上高 150,691千円

営業取引 一千円

営業取引以外の取引高 96,059千円

8. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 の株式数	当事業年度増加 株式数	当事業年度減少 株式数	当事業年度末の 株式数
普通株式	1,150株	50株	一株	1,200株

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分でありま
 ず。

9. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

貸倒引当金	1,491,721千円
退職給付引当金	3,835千円
株主優待引当金	13,622千円
関係会社株式	2,720,880千円
税務上の繰越欠損金	9,246千円
未収分配金	658,902千円
未収利息	74,630千円
繰延税金資産小計	4,972,839千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	△9,246千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△4,963,592千円
評価性引当額小計	△4,972,839千円
繰延税金資産合計	-千円
繰延税金資産（負債は△）の純額	-千円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別内訳

税引前当期純損失を計上しているため、注記を省略しております。

(3) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正 「所得税法等の一部を改正する法律」（令和7年法律第13号）が2025年3月31日に国会で成立したことに伴い、2026年4月1日以後開始する事業年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。これに伴い、2026年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を34.59%から35.43%に変更し計算しております。

この変更により、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債に与える影響はありません。

10. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
主要株主（会社等）	(株)HGキヤピタル	被所有 直接 12.97%	主要株主	資金の返済（注）	70,000	-	-

取引及び取引条件の決定方針等

（注）資金の借入については、市場金利を勘案し、リスクに応じた金利を設定しております。

(2) 関連会社等

種類	会社名	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
			役員兼任等	事業上の関係				
子会社	サイトリ・セラビューティクス㈱	所有直接100%	役員の兼任役員3名	資金の貸付	資金の貸付 利息の受取(注1) 経費の立替	402,000 23,468 8,400	短期貸付金 未収入金 立替金 長期未収入金	1,339,000 42,003 8,400 263,282
子会社	㈱アニマルセラビー	所有直接100%	役員の兼任役員2名	経費の立替	経費の立替	1,414	立替金	1,414
子会社	サイトリ・セルセラビー㈱	所有直接100%	役員の兼任役員2名	資金の貸付	資金の貸付 利息の受取(注1)	28,300 526	短期貸付金	40,300
子会社	デューイ㈱	所有直接100%	役員の兼任役員2名	業務受託	業務受託(注2) 資金の回収 利息の受取(注1) 債務保証(注3)	153,504 358,000 57,362 2,648,236	売掛金 短期貸付金 未収入金	114,391 1,394,000 86,807
子会社	㈱サテライト名古屋	所有直接100%	役員の兼任役員1名	資金の貸付	資金の貸付 利息の受取(注1)	314,000 14,702	短期貸付金 未収入金	901,000 21,251
子会社	ホテル金沢㈱	所有間接100%	役員の兼任役員1名	出資	匿名組合出資損	3,413	匿名組合出資金 未払費用	50 3,413

取引及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 資金の貸付については、市場金利を勘案し、リスクに応じた金利を設定しております。
2. 業務受託の取引条件については、当社の販売費及び一般管理費を基準として、当社の関与度合いを見積もり固定報酬を算定し、利益に応じて変動報酬を定めております。
3. 銀行借入等に対して保証を行っております。

11. 収益認識に関する注記

「連結注記表 8. 収益認識に関する注記 (2)顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

12. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 2円34銭
- (2) 1株当たり当期純損失(△) △354円86銭